

を構築したのである。

もちろん、著者が随所でふれているとおり、この通史にくみこむべき思想家をさらに何人かあげることができるが、それは今後に期待すべきであろう。

ただ、著者があげていない二人の思想家について、留意をもとめておきたい。それはシュタインに近かったヘルマン・レスラーと修正マルクス主義者とよばれるエードゥアルト・ベルンシュタインである。また、コンツェラの社会史派の業績が、後半では十分に顧みられていないのはおしまれるが、これはこの大著の瑕瑾にすぎない。

博士（経済学）清川雪彦氏の『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識——』に対する授賞審査要旨

清川雪彦氏は、長年にわたり、日本、中国およびインドを対象として近代産業技術の移転と普及に関する理論的・統計的研究を続け、優れた成果をあげてきたが、本書は著者が最近一五年間にわたり、中国およびインドで製糖・電子・製陶・機械・縫製の五業種五〇企業の労働者・管理者一七〇〇人を対象に行った現地調査に基づいて、近代的労働力の形成過程を分析した研究の集大成である。これは、わが国の開発経済学の実証的研究における画期的な成果であるといえる。

本書の研究は、経済開発の初期段階で稀少な生産要素である近代的工業労働力の形成、ことに農村から移住または出稼ぎの形で移動した労働力が近代工業部門に定着し、強い仕事意欲を持つ高質の労働力となるメカニズムを解明することを目的としている。本書がとりあげているインド、中国の文脈の下では、工業化の過程と統制的、

計画的経済から市場経済への移行の過程とが重なっているので、上記の労働力は同時に市場経済化に適應しなければならぬ。

このような工業労働力の質の変化を捉えるために、本書はこれまでの開発経済学ではほとんど用いられたことのない「職務意識」という領域に踏み込み、産業心理学のアプローチを採用した。著者はそこで通常用いられる「職務意識」の概念に独自の検討を加え、それに市場経済化への適應を捉えるために「機能主義的職務観」などの三つの下位概念を追加した。また調査結果の分析にあたって、個別企業の調査での限られた標本数による制約を克服するため、これまでの職務意識分析ではほとんど使われなかった統計学的手法（「正準判別分析」など）を応用した。

開発経済学の流れに沿っていえば、本書のアプローチは、著者が主張するように、労働生産性を決める要因として、人的投資の効果や物質的誘因に加えて、市場経済未成熟段階では、生産者の価値意識や仕事意欲などを重視するアプローチである。しかし後者の重要性は、これまで概念的レベルで議論されるに止まっていた。著者はそれを意識調査により具体的に捉えて分析した。

さらに本書で特筆すべきことは、著者がほとんど独力で長年月にわたって進めた現地調査である。著者は調査に先立って現地語を習得し、仮説検定に役立つ質問票を綿密に検討して準備した。調査対

象の産業、企業も在来型・先端型、改革の先進・後進の別、国営・民営・合弁などを、意識的に組み合わせた。質問相手の労働者、中級管理者の選定は厳密な統計調査の手続きを経て行われた。面接は現地大学院生を助手として行われ、膨大なデータが収集された。これは開発経済学の画期的な実証研究の新分野を開拓したものだといえる。

本書は一章から成る。序章・第一章は分析の枠組と視角、第二章・三・四・五章はインドでの調査、第七・八章は中国での調査、第九章・終章は両国の調査結果の比較にあてられている。第一・五・七章には補論として職務意識の調査方法、統計分析方法に関する専門的な記述がある。付録としてヒンディ語、中国語の原文をふくめ質問票の全文が掲げられている。

本書が得た知見、とくに職務意識調査によつてはじめて得られたものをいくつか述べると、インドに関しては、これまでインドの近代工業労働力の特徴として信じられていた「通説」として、農村から移動した工場労働力の定着度が低いこと、女子労働力が男子労働力に比べて低質であること、また強い宗教（イスラム教）信仰が近代的工業労働力の形成を阻害することなどがあつたが、これらが正しくないことは著者の調査の帰結としていずれも統計的に裏づけられる。

中国の国营企業（天津の機械工業六工場、一九九一年の調査）では、経済改革の進展の下で、企業が利益追求のための組織であり、そのためには成員間の能力本位の競争が必要だという意識が生まれつつあるが、成果の評価は職場単位やグループ間の評価であつて欲しいという願望が強く残っていることが示された。また一九九三年ごろから、法人化改革の進展および不況対策として従業員の大規模なレイオフが認められるようになってから、初めて企業による賃金・雇用の自主的調整が実行されるようになった。これは社会主義体制の下で画期的な制度改革であるが、それが従業者の職務意識のレベルでみた際にどのように真の改革となつていくかを、著者は一九九一年―九五五年の間のパネル・データにより分析した。そして離職者は労働意欲などの職務意識は低く、高い賃金を求めて移動していること、残留者は不況による収入低下のため職務満足度は低下しているが、労働意欲や職場帰属観には実質的な変化はみられないことを明らかにした。これは少なくとも当時は企業の側からする労働市場の近代的改革が労働者の職務意識の向上をもたらずまでには至っていないことを示している。

インドについても、著者は同様の目的で新経済政策が発表された年、一九九一年から九四年にかけてのパネル・データを複製し、工業労働者の意識の変化を分析した（デリーおよびUP州ガージアバ

ードの電子機器二工場）。著者が重視している発見は、成功している一工場において離職者が高いモチベーションをもつ労働力であり、他面では残留者が比較的強い賃金志向をもつていたことである。意欲的労働力の離職を防ぎえなかつたのはその工場の労働管理政策の失敗によると解されるが、それらの背景には自由化の波により労働市場が進化した姿が読みとれる。

審査にあたっては、本書に残されたいくつかの問題点が指摘された。例えば、経済分析としては、職務意識によつて労働生産性のどのような変化がもたらされたかの究明、背景要因として労働管理とその背景の違いについての「文化」の概念の用い方、また基準として参照している日本の工業企業労働力の特性についての見方などに、議論の余地がある。しかし、これらの問題点は今後に超克が期待される課題であり、本書の独自の貢献と価値を傷つけるものではないという意見の一致があつた。

\* 「アジアにおける近代的工業労働力の形成―経済発展と文化ならびに職務意識―」、岩波書店、二〇〇三年二月。